

令和3年 労働衛生統計資料 (職業性疾病関係)

鳥取労働局

表1 年別業務上疾病発生状況

発生年	傷病性質区分		負傷に起因する疾病		物理的因子による疾病		うち高熱物体を取り扱う業務による熱傷		うち暑熱な場所における業務による熱中病		作業態様に起因する疾病		うちチェーンソー等振動障害		負傷に起因しない腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛		酸素欠乏症		化学物質による疾病（がんを除く）		じん肺又はじん肺合併症		病原体による疾病		がん		過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等		強い心理的負荷を伴う業務による精神障害		その他の業務に起因することの明らかな疾病		合計	
	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年	発生年
平成14年	16 ⁽¹⁾	11	11	1	10									2					1													30 ⁽¹⁾		
平成15年	14 ⁽¹⁾	8	6	1	4	4	1				1		2															1			28 ⁽¹⁾			
平成16年	16	13	8	2	6	3	3						2								2										31			
平成17年	12	8	5		4	2															2							1			22			
平成18年	13	9	10	2	7								1								5							1			30			
平成19年	19	11	11		10	1							1 ⁽¹⁾	2							2							1 ⁽¹⁾			37 ⁽²⁾			
平成20年	19 ⁽¹⁾	14	11		11	1							1								2							2			36 ⁽¹⁾			
平成21年	17	13	4		4								1															1			23			
平成22年	14	11	16 ⁽¹⁾	5 ⁽¹⁾	11	1							2																		33 ⁽¹⁾			
平成23年	23	19	6	1	5								4 ⁽¹⁾																		33 ⁽¹⁾			
平成24年	18	15	6	3	3	1							2																		27			
平成25年	16	14	5	1	4								2																		23			
平成26年	17	16	10	2	8																1			1 ⁽¹⁾	1						30 ⁽¹⁾			
平成27年	9	8	2	1	1																										11			
平成28年	11	11	8	3	5	1								2																	22			
平成29年	16	12	11	2	8								1													1	1				30			
平成30年	15 ⁽¹⁾	12	14	6	7								2											1							32 ⁽¹⁾			
令和元年	18	16	3 ⁽¹⁾	1 ⁽¹⁾	2								1													1					23 ⁽¹⁾			
令和2年	21	17	11	3	8								1								5										38			
令和3年	18 ⁽¹⁾	12	3	2									2	2							27			1	1	2					56 ⁽¹⁾			
合計	322 ⁽⁵⁾	250	161 ⁽²⁾	36 ⁽²⁾	118	14	4					4 ⁽¹⁾	30 ⁽¹⁾								47			3 ⁽¹⁾	4	10 ⁽¹⁾				595 ⁽¹¹⁾				

(注) 本表は、休業4日以上的人数であり、()内は死亡者数で内数である。

表2 令和3年 業種別業務上疾病発生状況

業種	傷病性質区分		物理的因子による疾病		作業態様に起因する疾病		酸素欠乏症	化学物質による疾病（がんを除く）	じん肺又はじん肺合併症	病原体による疾病	がん	過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等	強い心理的負荷を伴う業務による精神障害	その他の業務に起因することの明らかな疾病	合計
	負傷に起因する疾病	うち負傷による腰痛（災害性腰痛）	うち暑熱な場所における業務による熱中病	うち高熱物体を取り扱う業務による熱傷	負傷に起因しない腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛	うちチェーンソー等振動障害									
製造業	食料品製造業		1					1		12					14
	繊維工業														
	衣服その他の繊維製品製造業														
	木材・木製品製造業														
	家具・装備品製造業														
	パルプ・紙・紙加工品製造業														
	印刷・製本業														
	化学工業							2					1		3
	窯業・土石製品製造業														
	鉄鋼業														
	非鉄金属製造業														
	金属製品製造業	1													1
	一般機械器具製造業														
	電気機械器具製造業	1													1
	輸送用機械器具製造業														
	電気・ガス・水道業													1	1
その他の製造業										1				1	
小計	2		1				2	1		13			1	1	21
鉱業															
建設業	3 (1)	2	1	1				1		3					8 (1)
道路貨物運送業	1	1	1	1								1			3
道路旅客運送業 その他運送業															
陸上貨物取扱業															
港湾運送業										1					1
農林業															
畜産・水産業															
商業	4	3								1					5
金融・広告業															
映画・演劇業															
通信業															
教育研究業															
保健衛生業	3	3								9					12
接客・娯楽業	1	1												1	2
清掃・と畜業	4	2													4
官公署															
その他の事業															
小計	16 (1)	12	2	2				1		14		1		1	35 (1)
合計	18 (1)	12	3	2			2	2		27		1	1	2	56 (1)

(注) 本表は、休業4日以上的人数であり、()内は死亡者数で内数である。